

日中関係悪化「カラー出したい」高市首相 元外務省田中均氏の処方箋

川口峻 | 政治 | 国際 | 速報 | アジア・オセアニア | 政策

毎日新聞 | 2025/11/23 09:00 (最終更新 11/23 09:00) | 有料記事 3727文字



高市早苗首相の外交政策について話す田中均・日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問＝東京都港区で2025年11月19日、小林努撮影

台湾有事を巡る高市早苗首相の国会答弁をきっかけにした中国との関係悪化は、経済的威圧もいとわない中国に対する強硬な世論も目立ち、収束の見通しが立たない。

外務省で外務審議官や、18日に北京で中国側と協議した金井正彰氏と同じアジア大洋州局長も務めた田中均・日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問は、国会答弁に先立つ日中首脳会談から「完全なすれ違い」があったとみる。

高市政権の発足後、日中関係は急速に悪化の一途をたどっている。

10月21日に首相に就任した高市氏は、過去に意欲を見せていた靖国神社への参拝を見送り、31日には韓国でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に出席した習近平国家主席との日中首脳会談にこぎ着けた。



アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせて行った日中首脳会談を伝える高市早苗首相のX（ツイッター）の投稿

雲行きが怪しくなったのは、翌11月1日に台湾の林信義・元行政院副院長（副首相）と会談し、交流サイト（SNS）で発信した後だ。

中国は外務省報道官談話で「『一つの中国』原則などに著しく違反する」と反発した。

対立の決定打は、首相が今月7日の衆院予算委員会で台湾有事について「（中国が）戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になりうるケースだ」と答弁したことだ。

首相は後日、「特定のケースを想定して明言することは慎む」と反省の意を示したが、「内政干渉だ」と発言の撤回を求める中国に対して応じるそぶりを見せていない。

こう着した状況に中国側は対応を強め、日本への渡航を当面自粛するよう国民に呼びかけ、日本産水産物の輸入を事実上停止。人的交流や経済活動にも影響が及ぶようになった。

答弁撤回で守る政府方針



アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせて行った台湾の林信義・元行政院副院長（副首相）との会談を伝える高市早苗首相のX（ツイッター）の投稿

問題となった「存立危機事態」。実際に台湾有事が発生し、日本の同盟国である米国が介入して中国から攻撃される展開になれば、安倍晋三政権下の2015年9月に成立した安保関連法が定義する「密接な関係にある他国が攻撃され日本の存立が脅かされる」場合に該当する可能性は否定できないが、歴代政権は同事態について「個別の状況に応じて総合判断する」とし、台湾有事と直接関連付けてこなかった。

首相は「政府の従来の見解に沿ったもの」として発言を撤回しない考えを述べているが、田中さんが問題視するのは、存立危機事態の認定について台湾という地域が限定された状況で答弁したことだ。

「存立危機事態の認定は『特定の地域についての議論だとは言えない』というのが政府の基本方針だった。地域を言えば、その地域に含まれた相手国に敵国視されていると思わせ刺激をする。こんなに愚かなことはありません」

高市首相による「答弁ライン」の踏み越えは首相経験者からも指摘されている。

石破茂前首相は今月13日、出演したラジオ番組で、「『この場合はこうだ』と政府が断定することは、歴代政権は避けてきたことだと思っている」と疑問を呈した。

存立危機事態は自衛隊による武力行使ができる強力なツールであるだけに、より慎重な言及や対応が求められるが、高市首相の答弁には細かな要件が捨象されかねない不用意さも目立った。

「本人の主義や信条と、首相として国益を探究する行動は違います。首相本人のカラーを出したい気持ちはあるでしょうが、限度があると思うんですね」

そう語る田中さんは18日、自身のYouTubeチャンネルで、首相が発言を撤回すべきだと説いた。

「台湾有事は存立危機事態にあたる可能性が大きいです。でもそれを言うことは全く基本的な概念に反する。もし過去の方針を守ると言うのであれば、特定の地域を存立危機事態の対象として発言した部分は撤回されるべきだと思います」

対中会談で対照的だった日米



外務省アジア大洋州局長も務めた田中均・日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問＝東京都港区で2025年11月19日、小林努撮影

さらに田中さんは、米国の権威が落ちゆく中での国際情勢の変化を踏まえ、日本の外交戦略を整理する必要がある指摘する。

「国際情勢と全く離れた外交なんてできません。国際情勢の基本をどう評価し、それに対し日本はどういった戦略で外交を展開するかが一番重要な課題です」

米中両首脳は、高市首相が習主席と会談した前日、貿易摩擦の激化の回避に向けた合意に達し、台湾の争点化を避けた。トランプ米大統領は来年再び会談するとしており、しばらくは「休戦状態」が続くと分析する。

一方で、日中首脳会談は両者がそれぞれの懸念を伝え合う内容に終始しており、再会談の見通しも立っていない。

こうした状況を、田中さんは「完全なすれ違い」と表現する。

「米中間で一定の休戦状態にあるということは、中国が日本との関係悪化を気にしない可能性があります。中国は今後1年間、徹底的に日本をいたぶるかもしれません」

近年の米国は、国際的な課題に関与しない内向き志向を強めており、政策の不安定さがあるトランプ政権では外交的な不確実性も増している。

そんな中で懸念されるのは、米国の後ろ盾をあてにした対中強硬路線の危うさだという。

「米国のアジアへのコミットメント（関与）は従来より薄れているんじゃないかという状況です。バイデン前政権以上に今は自分たちの利益を担保したいという政権だから、自分たちの利益追求に日本が邪魔になれば、日本は簡単に切り捨てられますよ」

日米同盟の強化を前提にしつつ、安全保障環境を改善させる外交努力を強化すべきにもかかわらず、首相の発言が環境を一層悪化させたと強調した。

「正しいことで世論を変えるのが政治」

こうした懸念とは裏腹に、台湾有事を巡る中国への警戒感は近年、日本国内でも浸透してきている。

首相が発言を撤回しないのも、「弱腰姿勢」だとの批判を避ける狙いがあるからだと思われており、ネット上では首相の擁護や中国との関係悪化をてこにした脱依存を訴える投稿が相次いでいる。



衆院予算委員会で立憲民主党・岡田克也氏の質問に答弁する高市早苗首相＝国会内で2025年11月7日午後2時20分、平田明浩撮影

＜中国が怒るってことは高市総理は日本を護るための行動をしているってこと＞

＜今後、ますます中国だけに頼るようなビジネスモデルを脱却した方がよい＞

SNS上のこうした投稿は、中国の薛剣（せつけん）駐大阪総領事が首相答弁を巡って「汚い首は斬ってやる」などとX（ツイッター）に投稿したことでも炎上した（現在は削除）。

ナショナリスティックに過熱する世論について、田中さんは政府が迎合することには反対だと断じ、現実的な外交との両立を図るべきだと語る。

「この新しい国際情勢で、日本の外交アプローチに関する整理がないままに、高市首相のタカ派、ナショナリスティックな体質で物事を進めれば、日本と近隣諸国の関係は立ちゆかないと思います。中国と戦争になっても良いなどという乱暴な世論に迎合してはいけません」

中曽根康弘氏、小泉純一郎氏、安倍氏――。長期政権を築いた歴代首相の名を挙げながら、彼らが強硬な世論を抑えつつ外交課題と両立してきたと指摘。さらに、政治の役割をこう語る。

「世論があるからとそれに従うのではポピュリズムです。国にとって正しいことをあえてやることで世論を変えるのが政治だと思います」

中国への依存度を下げるべきだという意見には、「日本の5倍の経済力を持つ隣人と角突き合わせるのは愚かなことです。外交というのは、今の中国に依存していくという議論ではなく、依存しても安全な枠組みを作りましょうということなんです」と、元外交官としての自負をのぞかせた。

安易に関係を断つのではなく、中国がルールを守るよう、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）のような枠組みによって多国間の関係を深めることも有効だと予測する。

安保政策の急転に思うこと

タカ派の安全保障政策を掲げる高市政権は、国家安保戦略を含む安保関連3文書の改定にも着手しており、原子力潜水艦の保有や非核三原則の見直しも今後の論点として取り沙汰されている。

田中さんは「安全保障はまかり間違うと戦争につながる」と、唐突な政策転換には警鐘を鳴らす。

「日本に戦術核兵器を持ち込んで中国や北朝鮮を抑止したいのなら、非核三原則の一部改定だとか原子力潜水艦を持つなんてことでなし崩しにせず、平和国家としての日本の伝統的姿を変えるのか、何をしたいのかをきちんと議論すべきです」

今回の日中関係の悪化では、不用意な安保政策への言及が地域情勢を不安定にすることが改めて浮き彫りになった。

田中さんは首相の右派的な言動が、今は良好な韓国との間でも今後の亀裂につながる可能性があるとみる。不意に表れる首相の信念に危機感を示し、こう漏らす。

「そんなに確信があるんだったらおやりになったら良いと思う。だけど、その結果として周りの国々との関係がぐちゃぐちゃになる。本来やるべきは世論に任せ強硬策を取るのではなく、安保環境を良くする外交を行うことではないでしょうか」【川口峻】



たなか・ひとし

1947年生まれ、京都府出身。69年に外務省入省後、経済局長、アジア大洋州局長、政務担当外務審議官などを歴任し、2005年に退官。日本総合研究所国際戦略研究所理事長を経て、22年から現職。毎日新聞「政治プレミア」で毎月連載中。

台湾有事を巡る高市早苗首相の国会答弁について解説する田中均・日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問＝東京都港区で2025年11月19日、小林努撮影